

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K17828

研究課題名（和文）地域スポーツクラブの実践を支える「ローカルなしくみ」～ポスト東京五輪を見据えて～

研究課題名（英文）Actual Management Practices of Small-Scale Community Sports Clubs in Japan

研究代表者

関根 正敏（Sekine, Masatoshi）

中央大学・商学部・准教授

研究者番号：60638956

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の主要な成果は次の二点である。第一に、日本における生涯スポーツを推進する政策の実態に関して分析し、その結果、近年の生涯スポーツをめぐる政策推進のフォーカスが「個人」へと向けられ、スポーツ実施率という成果として測定しやすい要素が強調されていることを明らかにした。第二に、地域スポーツクラブの育成現場の実態について、予算規模が小さいながらも事業を安定的に継続してきているクラブが事例を調査した結果、運営ボランティアメンバーが個人・組織が保有するネットワークを駆使しながら、巧みに資源を収集していることが浮き彫りになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

総合型地域スポーツクラブをめぐる学術研究では、マクロな視点に基づくマネジメント手法の検討が大勢を占め、地域のスポーツ実践を担う当事者である住民のミクロな実情を踏まえた研究が少ない中で、画一的・抽象的な普及方法を検討するというよりは、むしろ、クラブに限られたリソースの中でいかにクラブを運営しているのか、その実態に迫った点に意義がある。

研究成果の概要（英文）：The main results of this study are twofold. First, I analyzed the actual status of policies to promote lifelong sports in Japan, and found that the focus of recent policy promotion of lifelong sports has turned to "individuals" and emphasized the rate of sports implementation, a factor that is easy to measure as an outcome. Second, we investigated the actual situation in the field of fostering community sports clubs, which have been able to maintain stable operations despite their small budgets. The results highlighted that the management volunteer members skillfully gathered resources while making full use of the networks possessed by individuals and organizations.

研究分野：スポーツ経営学

キーワード：地域スポーツクラブ スポーツ政策 コミュニティ・スポーツ ソーシャル・キャピタル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催後に向けて、市民のスポーツ実践の場を充実させるために、地域スポーツクラブの「質的充実」が重要な政策課題とされてきた。1995 年以降、日本のスポーツ振興策では、市民スポーツの受け皿として「総合型地域スポーツクラブ」(住民による自主運営型クラブ)の育成を重要課題とし、全国に向けた普及施策によって 3,500 を超えるクラブが創設された。しかし実際には、多くのクラブが、ボランティアの確保や運営財源の獲得に苦勞するなど、「資源」に関する問題を抱えている実態も見えてきた。こうした現状を踏まえ、第二期スポーツ基本計画(2017 年)では、「各市町村に少なくとも一つのクラブを設立する」という画一的な数値目標に向けた従来の施策から方向性が転換され、クラブ経営の「質的充実」に力点が置かれることとなった。

そうした中、総合型地域スポーツクラブをめぐる学術研究では、マクロな視点に基づくマネジメント手法の検討が大勢を占め、地域のスポーツ実践を担う当事者である住民のミクロな実情を踏まえた研究はほとんど蓄積されていない。今まさに議論しなければならないのは、画一的・抽象的な普及方法というよりは、むしろ、日常的なスポーツ実践を支えるために、また地域コミュニティを活性化するために、クラブに限られたリソースのなかで、どのような知謀をめぐるせ、いかなる活動を展開しているのかという、現実に即したイシューである。

2. 研究の目的

本研究では、地域スポーツクラブの育成が日本のスポーツ政策の重要課題として推進されるという背景の中で、クラブ経営の現場の実態に関して理解を深めていく。特に、クラブ運営を担う住民たちが固有の背景のなかで構築してきた地域の社会的ネットワークなどの「ローカルなしくみ」に焦点化し、経営資源が限られている中で当事者たちはいかにクラブ経営を進めてきているのか、その実態に関して明らかにすることを旨とする。具体的には、クラブ育成をめぐる画一的・抽象的な議論が中心となり、地域スポーツの当事者である住民の実情を踏まえた研究が圧倒的に少ない中で、本研究では、下記の研究課題について検討する。

< 研究課題 >

研究課題では、スポーツ政策の現代的な展開についての基礎的な知見について整理することを目指す。具体的には、生涯スポーツや地域スポーツクラブを推進する新たな政策はどのように展開されているのか、その政策推進のプロセスについて整理する。

< 研究課題 >

研究課題では、実際にスポーツ活動を運営するクラブの実態調査を実施する。全国で活動する多くの地域スポーツクラブが、ボランティアの確保や運営財源の獲得に苦勞するなど、わずかな「資源」での運営に向かってきた実態がある中で、地域スポーツクラブではその運営の充実に要するリソースをいかなる回路(「地域のつながり」)から調達しつつ、経営実践を行なっているのか、その実態について明らかにする。

3. 研究の方法

研究課題については、スポーツ政策の現代的な展開について分析を試みた。具体的には、生涯スポーツや地域スポーツクラブ推進するための政策、とりわけ、スポーツ庁が中心となり実施している「スポーツ・イン・ライフ」を推進する取り組みに着目し、その推進上の特質について分析した。両政策に関係する公表資料、とりわけ、スポーツ庁が作成した各種審議会等の会議資料などを収集した。そして、その膨大なテキストについては質的データ分析ソフトを活用し、資料の中に頻出する論点を整理しながら、その政策で重視されるポイントを析出した。

研究課題に関しては、Covid-19 の蔓延に伴い、地域スポーツクラブの主催事業の中止が相次ぎ、フィールドワークが大きく制限され、本研究期間内に実施できた調査の回数は限られてしまった。ただし、そうした中でも、数回のフィールド調査で収集したデータに、研究代表者がかねてより蓄積してきた一次データを加味した上で、クラブの資源調達をめぐる運営手法について分析した。

4. 研究成果

研究課題についての成果としては、昨今の我が国のスポーツ政策で多用されてきている「スポーツ・イン・ライフ」という言葉に着目し、それを合言葉としながら推進される一連の施策の実施プロセスに関して跡づけることができた。政策推進をめぐる会議資料などのドキュメントデータを分析した結果、次の 3 点について明らかにした。(1)スポーツ・イン・ライフをめぐる政策では、「一人ひとりの生活の中に自然とスポーツが取り込まれる姿」を実現することが目指されてきており、そこで重視されるのは「スポーツ未実施者」へのアプローチであること。(2)スポーツ・イン・ライフの発想の端緒には、スポーツ実施率の向上という視点から東京 2020 オリンピック・パラリンピックのレガシーとして残したいという意図が存在したこと。(3)スポー

ツ庁や地方公共団体、スポーツ団体、企業等が一体となり、コンソーシアムを形成しながらスポーツ実施率の向上に迫るといった新たな政策手段が採用されていたこと。このように、東京 2020 オリンピック・パラリンピックへと向かう日本社会の中で、生涯スポーツをめぐる政策推進のフォーカスが「個人」(スポーツ未実施者)へと向けられ、スポーツ実施率という成果として測定しやすい要素が強調されているという一つの実態を浮き彫りにすることができた。また加えて、「官民連携」といったキーワードのもとで、民間の知恵や活力を有効活用しながらスポーツ政策を推進するという統治手法が採用されていることもわかり、今後はそうした政策手法の妥当性や有効性について研究を深めていく必要があることも示唆された。なお、こうした政策の中に地域スポーツクラブという存在がどのように位置付けられているのかといった視点から、クラブ育成の方向性について議論を深めていくことが、今後の検討課題である。

また、研究課題 については、全国で活動する多くの地域スポーツクラブが、実際に、ボランティアの確保や運営財源の獲得に苦勞するなど、わずかな「資源」での運営に向かってきた実態がある中で、本研究では、活動を持続させるために地域スポーツクラブではその運営の充実に要するリソースをいかなる回路から調達しているのか、そうした資源マネジメントをめぐる経営実践の実態について検討することができた。予算規模が小さいながらも事業を安定的に継続してきているクラブの事例では、運営ボランティアメンバーが個人・組織が保有する幅広いネットワークを駆使しながら、巧みに資源を収集している一つの実態が見えてきた。この発見から、コミュニティを円滑に運営するために社会的なネットワークの存在を重視するソーシャル・キャピタル論との親和性を確認することができ、研究代表者における今後の研究活動についての足がかりを形成することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 関根正敏	4. 巻 482
2. 論文標題 「スポーツ・イン・ライフ」をめぐる政策動向と住民主体のスポーツコミュニティ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 みんなのスポーツ	6. 最初と最後の頁 15-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関根正敏	4. 巻 2022年2月号
2. 論文標題 ポスト「東京2020」のスポーツ政策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域づくり	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 4件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 関根正敏
2. 発表標題 地方都市の持続可能性に資するスポーツ経営のミッション：宇都宮市における「自転車のまちづくり」を事例として（テーマ指定発表）
3. 学会等名 日本体育・スポーツ経営学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 関根正敏
2. 発表標題 スポーツをめぐる産官学連携
3. 学会等名 政策スクール2019（主催：公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関根 正敏
2. 発表標題 地域づくりとスポーツ政策：地域の文脈に根ざしたスポーツ推進
3. 学会等名 日本体育学会第69回大会 体育経営管理専門領域シンポジウム シンポジスト（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 関根 正敏
2. 発表標題 スポーツと共生社会をめぐる問題の所在
3. 学会等名 北関東体育学会第6回大会 基調講演（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関根正敏
2. 発表標題 地域づくりに寄与するスポーツのあり方とは：地域で奮闘する当事者が語る地域クラブの現状と課題
3. 学会等名 日本体育学会体育経営管理専門領域 平成30年度第1回研究会 コーディネーター
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------